

|       |                    |       |       |           |                                 |
|-------|--------------------|-------|-------|-----------|---------------------------------|
| 事業コード | 02030101           | 政策コード | 02    | 政策名       | 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略               |
| 事業名   | 環日本海物流ネットワーク構築推進事業 | 施策コード | 03    | 施策名       | 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進             |
|       |                    | 指標コード | 01    | 施策目標(指標)名 | 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援 |
| 部局名   | 産業労働部              | 課室名   | 商業貿易課 | 班名        | 貿易・流通班                          |
|       |                    |       |       | (tel)     | 2218                            |
|       |                    |       |       | 担当課長名     | 佐藤 裕之                           |
|       |                    |       |       | 担当者名      | 福岡 晃平                           |

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

|   |   |
|---|---|
| <p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b><br/>                 本県経済を活性化するためには、世界各地との貿易取引拡大が有効な手段の一つである。本県の貿易は国際コンテナによる輸出入が大部分を占め、秋田港からの国際コンテナ航路の充実と利便性向上が求められる。また、日本海側において対岸諸国に近いという地理的優位性を最大限に活かし、秋田港が環日本海地域における物流ネットワークの拠点となるよう、官民一体で航路の維持拡充と新規開設、コンテナ貨物の利用拡大に取り組みながら、本県経済に必要な不可欠な国内外における物流の安定的確保に向け課題解決に取り組む必要がある。</p>  | <p><b>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</b><br/>                 コンテナ取扱量の増加に伴い、現在の韓国・中国に加え、東南アジア地域等への航路が開設されるなど、より利便性の高い国際物流ネットワークが構築され、日本海側における物流拠点となっている。広域・企業間連携による陸送及び鉄道、フェリー及び航空等の手段を活用した多様な輸送モードの取組が行われ、県内産業の発展が引き続き支えられている。<br/>                 (重点施策推進方針との関係)      ● 重点事業      ○ その他事業</p>  |
| <p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b><br/>                 ・貿易に取り組む日本海側自治体(地方港)間の荷主獲得競争の激化<br/>                 ・韓国船社による共同配船や船体大型化、コンテナ取扱量の増加への対応<br/>                 ・新規荷主の掘り起こし、大口・継続荷主の輸出入拡充と維持への支援<br/>                 ・東アジア諸国等との直行航路の新規開設<br/>                 ・物流事業者と荷主企業の連携協議、意識改革と輸送モードの多様化</p>  | <p><b>4. 目的達成のための方法</b><br/>                 ①事業の実施主体      県<br/>                 ②事業の対象者・団体      県内企業、船会社、国内外の企業・貿易支援機関等<br/>                 ③達成のための手段<br/>                 秋田港を利用してコンテナ輸出入を行う荷主への荷主奨励金/新規航路開設に向けたトライアル運航等に対する船社補助/航路の維持拡充・新規開設に向けた船社への要望活動/東北地方や航路開設地における秋田港の利便性をPRするポートセールス及びシーアンドレール構想実現に向けた情報収集等/新たな輸送形態への取組に向け官民で構成する物流協議会における課題解決</p>   |
| <p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b><br/>                 ①ニーズを把握した対象      ■ 受益者      □ 一般県民      (時期: R02 年 09 月)<br/>                 ②ニーズの変化の状況      ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した<br/>                 ③ニーズの把握の方法<br/>                 □ アンケート調査      □ 各種委員会及び審議会      □ ヒアリング      □ インターネット<br/>                 ■ その他の手法      (具体的に 県内経済団体、企業等から随時。)<br/>                 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容<br/>                 秋田港の更なる物流拠点化のためには、新規荷主の開拓や大口荷主の支援等によりコンテナ取扱量の増加を図るほか、既存の国際コンテナ航路の維持拡充に引き続き取り組むとともに、国内外における物流の安定的確保に向け課題解決に取り組む必要がある。</p> | <p><b>5. 昨年度の評価結果等</b>      ● 継続      ○ 改善      ○ 見直しまたは休廃止<br/>                 ①評価の内容<br/>                 (一次評価結果) 令和2年度、本県の貿易は新型コロナウイルス感染症の影響から大きく落ち込んだ。早期回復を目指し、改めて県内及び北東北三県を中心に潜在的な需要を掘り起こし、ポートセールスを通じて荷主奨励金制度をPRしながら秋田港を活用した輸出入の拡大を促していく。また、秋田港の利便性向上を図るため、韓国航路の維持拡充と他地域への直行航路の開設に向けた取組を進めるほか、県経済の発展を支える物流における改革の取組を支援し、持続的な物流ネットワークの構築に努めていく。<br/>                 ②評価に対する対応<br/>                 令和2年度は、国内の企業49社に対しポートセールスを行ったほか、荷主奨励金を新規荷主23社、継続荷主15社に対し助成し、秋田港の利用を下支えた。また、シンガポール船社による秋田-釜山航路が新たに就航し、コンテナ航路が週5便体制となったことから、荷主の利便性は大きく向上した。</p> |

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

| 順位          | 事業内記                   | 左の説明  | 01年度   | 02年度   | 03年度   | 04年度   | 05年度   | 06年度   | 全体(最終)計画 |
|-------------|------------------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 01          | 秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 | 荷主などからの要望の強い韓国・中国航路の維持拡充のため、船社訪問による協議・要請を行うほか、新規航路開設を開設した船社に対し入港経費の一部を助成する。 | 3,320  | 1,306  | 5,155  | 5,155  | 5,155  | 5,155  |          |
| 02          | 秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業      | 新規利用荷主及び継続利用荷主への助成により、コンテナ取扱量の増加を図る。  | 29,896 | 26,456 | 26,456 | 26,456 | 26,456 | 26,456 |          |
| 03          | 物流連携推進事業               | 秋田の物流の将来を多様な輸送モードで考える協議会を開催し、官民一体で物流の課題解決を図る                                |        | 1,872  | 874    | 874    | 874    | 874    |          |
| <b>財源内記</b> |                        | <b>左の説明</b>   |        |        |        |        |        |        |          |
| 国庫補助金       |                        |   | 33,216 | 29,634 | 32,485 | 32,485 | 32,485 | 32,485 |          |
| 県債          |                        |   |        |        |        |        |        |        |          |
| その他         |                        |   | 33,216 |        |        |        |        |        |          |
| 一般財源        |                        |   |        | 29,634 | 32,485 | 32,485 | 32,485 | 32,485 |          |

| 7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み |  |                   |         |        |      |      |      |                  |      |
|----------------------------|--|-------------------|---------|--------|------|------|------|------------------|------|
| 指標Ⅰ                        | 指標名  | 秋田県の輸出入総額         |         |        |      |      |      | 指標の種類            |      |
|                            | 指標式  | 秋田県の輸出入総額(百万円)    |         |        |      |      |      | ● 成果指標<br>○ 業績指標 |      |
|                            | ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当                                |                   |         |        |      |      |      |                  |      |
|                            | 指標   | 01年度              | 02年度    | 03年度   | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度             | 最終年度 |
|                            | 目標a  | 317,400           | 330,700 | 0      | 0    | 0    | 0    | 0                | 0    |
|                            | 実績b  | 263,028           | 201,835 | 0      | 0    | 0    | 0    | 0                | 0    |
|                            | b/a  | 82.9%             | 61%     |        |      |      |      |                  |      |
|                            | 東北及び全国の状況 <sup>R2</sup> 青森県261,732百万円、岩手県30,900百万円                 |                   |         |        |      |      |      |                  |      |
|                            | ②データ等の出典 函館税関「管内外国貿易概況(速報)」  |                   |         |        |      |      |      |                  |      |
|                            | ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月                               |                   |         |        |      |      |      |                  |      |
| 指標Ⅱ                        | 指標名  | コンテナ貨物取扱量         |         |        |      |      |      | 指標の種類            |      |
|                            | 指標式  | コンテナ貨物取扱量(TEU、暦年) |         |        |      |      |      | ● 成果指標<br>○ 業績指標 |      |
|                            | ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当                                |                   |         |        |      |      |      |                  |      |
|                            | 指標   | 01年度              | 02年度    | 03年度   | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度             | 最終年度 |
|                            | 目標a  | 58,600            | 61,500  | 64,500 | 0    | 0    | 0    | 0                | 0    |
|                            | 実績b  | 51,204            | 45,353  | 0      | 0    | 0    | 0    | 0                | 0    |
|                            | b/a  | 87.4%             | 73.7%   | 0%     |      |      |      |                  |      |
|                            | 東北及び全国の状況 <sup>R2</sup> 新潟県125,586 伏木富山港49,135 金沢港42,735 酒田港21,879 |                   |         |        |      |      |      |                  |      |
|                            | ②データ等の出典 各県HP及び担当課聞き取りにより確認(速報値)                                   |                   |         |        |      |      |      |                  |      |
|                            | ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月                               |                   |         |        |      |      |      |                  |      |

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

| 1次評価   |  | 評価結果                      |
|--------|--|---------------------------|
| 観<br>点 | 課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c<br>【理由】 県内外の企業に対する秋田港利用促進及び物流の改革を目的に行う事業であり、妥当である。  | ○ A<br><br>● B<br><br>○ C |
|        | 住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c<br>【理由】 県内企業からは、物流コストの低減やリードタイム短縮の観点から、国際コンテナ航路の維持拡充や新規航路開設、新たな輸送モードの取組を望む声大きい。                                  |                           |
|        | 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c<br>□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの<br>■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの                         |                           |
|        | 【理由】 秋田港を拠点とした環日本海物流ネットワークの構築については、民間企業の経済活動を県が行政として後押ししながら推進する必要があるとともに、貿易の振興及び県経済を支える物流の課題解決に官民挙げて取り組むことが県経済の活性化に大きく寄与することから、県の関与は妥当である。 |                           |
|        |  |                           |

| 1次評価                       |   | 評価結果                      |
|----------------------------|---|---------------------------|
| 有<br>効<br>性<br>の<br>観<br>点 | 事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可<br>○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>新型コロナウイルスの影響が大きく、輸出入総額、秋田港のコンテナ取扱量が大きく落ち込んだため。  | ○ A<br><br>○ B<br><br>● C |
|                            | 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可<br>○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9<br>〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ)<br>〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>効果額の算定が困難である。   | ○ A<br><br>● B            |
| 効<br>率<br>性<br>の<br>観<br>点 | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>荷主奨励金の運用見直しなどコスト縮減に取り組んでいる。  | ○ C                       |
|                            | 総合評価<br>○ A 継続<br>● B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了<br>令和2年度、新型コロナウイルスの影響が大きく、秋田港におけるコンテナ取扱量は大きく落ち込んだが、令和元年度までは5万TEUを超えて伸張してきた。早期の回復に向け、輸出入に関しては、県内及び北東北三県を中心に潜在的な需要を掘り起こし、ポートセールスを通じて荷主奨励金制度をPRしながら秋田港を活用した輸出入の拡大を促していく。また、秋田港の利便性向上を図るため、韓国航路の維持拡充と他地域への直行航路の開設に向けた取組を進めるほか、県経済の発展を支える物流における改革の取組を支援し、持続的な物流ネットワークの構築に努めていく。 |                           |

| 2次評価                   |   |
|------------------------|---|
| 必要性 - A - B - C        | 有効性 - A - B - C   |
| 効率性 - A - B - C        |   |
| 総合評価                   | (2次評価対象外)<br>○ A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了 |
| 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針) |   |
| 政策評価委員会意見              |   |

|       |              |       |       |           |                                 |
|-------|--------------|-------|-------|-----------|---------------------------------|
| 事業コード | 02030102     | 政策コード | 02    | 政策名       | 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略               |
| 事業名   | 東アジア経済交流強化事業 | 施策コード | 03    | 施策名       | 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進             |
|       |              | 指標コード | 01    | 施策目標(指標)名 | 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援 |
| 部局名   | 産業労働部        | 課室名   | 商業貿易課 | 班名        | 貿易・流通班                          |
|       |              |       |       | (tel)     | 2218                            |
|       |              |       |       | 担当課長名     | 佐藤 裕之                           |
|       |              |       |       | 担当者名      | 福岡 晃平                           |

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

|  |  |
|--|--|
| <p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b><br/>                 国内市場が縮小する中、県内経済を活性化させるためには、本県と地理的近接性を有し交流実績もある東北3省、ロシア沿海地方等の環日本海地域のほか、経済成長が著しい東南アジア地域と輸出入の拡大を通じた経済交流を促進していく必要がある。そのため、海外地方政府機関との交流や、現地のサポートデスクを活用した県内企業のビジネスチャンス拡大を図ることを目的に環境整備を進める。</p>   | <p><b>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</b><br/>                 東アジアや東南アジア地域との経済面を中心とした交流を官民一体で推進することにより、県内企業のビジネスチャンスの拡大と県内経済の活性化が図られる。</p> <p align="center">(重点施策推進方針との関係)    ● 重点事業    ○ その他事業</p>  |
| <p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b><br/>                 人口減少により国内需要が縮小する中、人口が多く経済成長が進む東アジアや東南アジア地域への販路拡大を目指す必要があり、ビジネス機会の創出や海外地方政府機関との連携窓口、現地サポートデスクからの時機を逸さない情報提供や県内企業の現地活動に対する支援が求められている。</p>  | <p><b>4. 目的達成のための方法</b></p> <p>①事業の実施主体    秋田県</p> <p>②事業の対象者・団体    県内中小企業、国内外の地方自治体及び企業等</p> <p>③達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民一体での秋田港利用拡大のPR活動等や新規航路開設のための支援</li> <li>・海外現地のビジネスサポートデスクを通じた、県内企業の海外展開の支援</li> <li>・東アジアや東南アジア地域からの訪問団受入等による経済交流の推進</li> <li>・現地バイヤーを招へいた県内企業の商談機会の創出</li> </ul>                                   |
| <p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b></p> <p>①ニーズを把握した対象    ■ 受益者    □ 一般県民    (時期: R02年 08月)</p> <p>②ニーズの変化の状況    ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査    □ 各種委員会及び審議会    □ ヒアリング    □ インターネット</p> <p>■ その他の手法    (具体的に 県内経済団体、企業等から随時。)</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>今後も市場として有望な東アジアや東南アジア地域、潜在性を有するロシア沿海地方等に対する販路拡大のニーズは強まっており、現地情報収集や商談機会獲得のための支援を必要としている。</p> | <p><b>5. 昨年度の評価結果等</b>    ● 継続    ○ 改善    ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 経済交流の覚書等を締結している東アジアや東南アジア地域の地方政府機関との継続的な交流を進めるとともに、現地サポートデスクを活用するなどして、現地の企業情報等をタイムリーに提供しながら県内企業の海外展開等の取組を引き続き支援していく。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響から、海外との往来を伴う経済交流は実施できなかったため、オンラインでのミーティング等により今後の計画などを協議した。また、タイやロシア沿海地方で活動する県内企業に対し、サポートデスクによる営業支援を実施した。</p> |

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

| 順位          | 事業内記              | 左の説明   | 01年度          | 02年度          | 03年度         | 04年度         | 05年度         | 06年度         | 全体(最終)計画 |
|-------------|-------------------|--|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------|
| 01          | 秋田県環日本海交流推進協議会負担金 | 官民一体となって環日本海交流を推進するために設立された「秋田県環日本海交流推進協議会」に対し、活動費の一部を負担する。                      | 803           | 803           | 803          | 803          | 803          | 803          |          |
| 02          | 国際交流員受入事業         | 中国吉林省及び延辺州から国際交流員を受け入れ、現地との経済交流の促進を図る。※R2年度で事業終了、R2年度はR1国際交流員の任期までの報酬計上するも全額減額補正 | 3,427         | 128           |              |              |              |              |          |
| 03          | ロシア沿海地方経済交流推進事業   | ロシア沿海地方のビジネスサポートデスクを通じ、県内企業の現地商談活動等を支援するほか、将来のロシア航路開設に向けた情報収集を行う。                | 1,068         | 1,100         | 770          | 770          | 770          | 770          |          |
| 04          | 中国経済交流推進事業        | 中国延辺州訪問団を受け入れ経済を中心とした交流を強化するほか、秋田商工会議所が主催する国際会議に参加し、官民一体となった交流を推進する。             | 3,357         | 4,045         | 1,730        | 1,730        | 1,730        | 1,730        |          |
| 05          | 東南アジア経済交流推進事業     | タイ・バンコクのビジネスサポートデスクを活用し、県内企業の東南アジアへの海外展開を支援する。                                   | 5,394         | 4,004         | 4,004        | 4,004        | 4,004        | 4,004        |          |
| 07          | 台湾経済交流推進事業        | 秋田県と台湾の企業間マッチングによりオンライン商談会を開催し、ビジネス機会を創出するほか、台湾政府機関等と今後の交流に向けた協議を行う              |               |               | 26           | 26           | 26           | 26           |          |
| <b>財源内記</b> |                   |  | <b>14,049</b> | <b>10,080</b> | <b>7,333</b> | <b>7,333</b> | <b>7,333</b> | <b>7,333</b> |          |
| <b>左の説明</b> |                   |  |               |               |              |              |              |              |          |
| 国庫補助金       |                   |  |               |               |              |              |              |              |          |
| 県債          |                   |  |               |               |              |              |              |              |          |
| その他         |                   |  |               |               |              |              |              |              | 0        |
| 一般財源        |                   |  | 14,049        | 10,080        | 7,333        | 7,333        | 7,333        | 7,333        | 0        |

| 7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み |   |                   |         |        |      |      |      |                |      |
|----------------------------|---|-------------------|---------|--------|------|------|------|----------------|------|
| 指標Ⅰ                        | 指標名   | 秋田県の輸出入総額         |         |        |      |      |      | 指標の種類          |      |
|                            | 指標式   | 秋田県の輸出入総額(百万円)    |         |        |      |      |      | ●成果指標<br>○業績指標 |      |
|                            | ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当                       |                   |         |        |      |      |      |                |      |
|                            | 指標  | 01年度              | 02年度    | 03年度   | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度           | 最終年度 |
|                            | 目標a   | 317,400           | 330,700 | 0      | 0    | 0    | 0    | 0              |      |
|                            | 実績b   | 263,028           | 201,835 | 0      | 0    | 0    | 0    | 0              |      |
|                            | b/a   | 82.9%             | 61%     |        |      |      |      |                |      |
|                            | 東北及び全国の状況 R2 青森県261,732百万円、岩手県30,900百万円                 |                   |         |        |      |      |      |                |      |
|                            | ②データ等の出典 函館税関「管内外国貿易概況(速報)」                             |                   |         |        |      |      |      |                |      |
|                            | ③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 05月 ○翌々年度 月                       |                   |         |        |      |      |      |                |      |
| 指標Ⅱ                        | 指標名   | コンテナ貨物取扱量         |         |        |      |      |      | 指標の種類          |      |
|                            | 指標式   | コンテナ貨物取扱量(TEU、暦年) |         |        |      |      |      | ●成果指標<br>○業績指標 |      |
|                            | ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当                       |                   |         |        |      |      |      |                |      |
|                            | 指標  | 01年度              | 02年度    | 03年度   | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度           | 最終年度 |
|                            | 目標a   | 58,600            | 61,500  | 64,500 | 0    | 0    | 0    | 0              |      |
|                            | 実績b   | 51,204            | 45,353  | 0      | 0    | 0    | 0    | 0              |      |
|                            | b/a   | 87.4%             | 73.7%   | 0%     |      |      |      |                |      |
|                            | 東北及び全国の状況 R2 新潟港125,586、伏木富山港49,135、金沢港42,735、酒田港21,879 |                   |         |        |      |      |      |                |      |
|                            | ②データ等の出典 各県HP及び担当課聞き取りにより確認(速報値)                        |                   |         |        |      |      |      |                |      |
|                            | ③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 05月 ○翌々年度 月                       |                   |         |        |      |      |      |                |      |

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

| 1次評価   |  | 評価結果                      |
|--------|--|---------------------------|
| 必要性の観点 | 課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c<br>[理由] 県内企業が貿易を行うための環境整備につながる事業であり妥当である。   | ○ A<br><br>● B<br><br>○ C |
|        | 住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c<br>[理由] 東アジアや東南アジア地域との経済交流の進展による、県内企業の海外販路拡大への要望は一定程度あり、また、秋田港の利便性向上に対する県内企業のニーズもある。     |                           |
|        | 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c<br>□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの<br>□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの |                           |
|        | [理由] 県と海外地方政府機関との経済交流が県内企業の東アジアや東南アジア地域への海外取引拡大につながるため、県の関与は妥当である。   |                           |
|        |  |                           |

| 1次評価  |   | 評価結果                      |
|---|---|---------------------------|
| 有効性の観点  | 事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可<br>○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ●c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>新型コロナウイルスの影響が大きく、輸出入総額、秋田港のコンテナ取扱量が大きく落ち込んだため。   | ○ A<br><br>○ B<br><br>● C |
|   | 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可<br>○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9<br>〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ)<br>〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>効果額の算定が困難である。   | ○ A<br><br>● B            |
| 効率性の観点  | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>令和2年度をもって国際交流員受入事業を終了するなど、必要な事業の精査を行っている。  | ○ C                       |
|   | 総合評価<br>○A継続<br>●B改善して継続<br>○C見直し<br>○D休廃止<br>○E終了<br>経済交流の覚書等を締結している東アジアや東南アジア地域の地方政府機関との継続的な交流を進めるとともに、現地サポートデスクを活用するなどして、現地の企業情報等をタイムリーに提供しながら県内企業の海外展開等の取組を引き続き支援していく。また、コロナ禍における海外展開支援として、越境ECやオンライン商談など新たな手法の活用をなどにより、貿易取引の拡大に取り組む。 |                           |
| 2次評価  |   |                           |
| 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C |   |                           |
| 総合評価  | ○A継続<br>○B改善して継続<br>○C見直し<br>○D休廃止<br>○E終了<br>(2次評価対象外)   |                           |
|   | 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)  |                           |
| 政策評価委員会意見                                       |   |                           |

|       |              |       |       |           |                                 |
|-------|--------------|-------|-------|-----------|---------------------------------|
| 事業コード | 02030103     | 政策コード | 02    | 政策名       | 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略               |
| 事業名   | 県内企業海外展開支援事業 | 施策コード | 03    | 施策名       | 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進             |
|       |              | 指標コード | 01    | 施策目標(指標)名 | 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援 |
| 部局名   | 産業労働部        | 課室名   | 商業貿易課 | 班名        | 貿易・流通班                          |
|       |              |       |       | (tel)     | 2218                            |
|       |              |       |       | 担当課長名     | 佐藤 裕之                           |
|       |              |       |       | 担当者名      | 福岡 晃平                           |

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

|  |  |
|--|--|
| <p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b><br/>                 人口減少により国内市場が縮小する中、県内企業がさらなる成長を遂げるためには、海外展開に活路を見出す必要がある。その一方で、ノウハウが十分ではない県内企業が海外で成功するためには、県内の貿易支援機関が連携し、適切な支援策を最適な時期に提供することが必要である。そのためには、県内企業の海外展開に係る最新のニーズや取組状況を把握するとともに、貿易支援機関が連携して支援を行う仕組み作りや支援策の充実が必要である。</p>   | <p><b>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</b><br/>                 県内の貿易支援機関が連携して包括的な支援策を提供することにより、積極的に海外展開に取り組む県内企業が増加し、県産品の恒常的な輸出や海外販売拠点の構築が進み、県内企業の規模拡大と県内経済の活性化が図られる。<br/>                 (重点施策推進方針との関係)    ● 重点事業    ○ その他事業</p>  |
| <p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b><br/>                 県内企業の海外展開の促進にあたっては、初期費用の負担軽減や各種情報の提供、商談機会の創出等の様々な支援策が求められている。また、海外で継続的な成約を出せる企業が少ないことから、貿易支援機関が連携し、計画段階から成約に至るまでの一貫支援を行うことが必要になっている。</p>   | <p><b>4. 目的達成のための方法</b></p> <p>①事業の実施主体    秋田県、県内金融機関、商工団体等</p> <p>②事業の対象者・団体    県内中小企業等</p> <p>③達成のための手段</p> <p>貿易支援機関からなるあきた海外展開支援ネットワークにおいて、海外で継続的な成約が出せる企業を育成するため、専門家等による「計画段階から成約までの一貫支援」を行うほか、初期費用の負担軽減や商談機会の創出等について各種施策を提供し、海外展開を支援する。</p>  |
| <p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b></p> <p>①ニーズを把握した対象    ■ 受益者    □ 一般県民    (時期: R02 年 08 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況    ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査    □ 各種委員会及び審議会    ■ ヒアリング    □ インターネット</p> <p>■ その他の手法    (具体的に 県内経済団体、企業等から随時 )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>海外展開を検討する県内企業からは、貿易支援機関が連携して行う一貫支援への要望がある。また、これら県内企業では海外市場に関する情報や専門家等人的支援の不足、初期費用の負担等が課題となっている。</p> | <p><b>5. 昨年度の評価結果等</b>    ● 継続    ○ 改善    ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 県内経済の活性化に向けた様々な取組の中で、県内企業の海外展開は重要な手法のひとつであるが、一方で、海外展開を成功させるためには、ノウハウや新たな投資等が必要となるなど、国内取引よりも大きなリスクを伴う。そのため、県や貿易支援機関による情報提供や補助金等による費用負担軽減、専門家を活用した計画段階から成約までの一貫支援等の施策を引き続き行っていく。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>貿易支援機関からなる「あきた海外展開支援ネットワーク」を活用し、海外展開の可能性のある企業に対して、海外市場・規制等の情報提供や、専門家派遣による集中的な支援を実施したほか、初期段階の費用負担を軽減するための補助金を給付した。</p> |

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

| 順位          | 事業内記           | 左 の 説 明  | 01年度           | 02年度   | 03年度   | 04年度   | 05年度   | 06年度   | 全体(最終)計画 |
|-------------|----------------|--|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 01          | 海外展開支援ネットワーク事業 | 貿易支援機関からなる「あきた海外展開支援ネットワーク」の連携により、一体となって海外展開に取り組む県内企業を支援する。    | 1,880          | 1,760  | 333    | 333    | 333    | 333    |          |
| 02          | 秋田県貿易促進協会支援事業  | 貿易普及啓発と拡大促進のために秋田県貿易促進協会に対し事業補助を行うほか、専任貿易推進員を配置する。             | 10,458         | 9,427  | 8,427  | 8,427  | 8,427  | 8,427  |          |
| 04          | 県内企業輸出促進応援事業   | 海外に進出・事業展開しようとする県内企業に対し、海外の展示会出展やECサイトを活用した商取引等の事業に対する経費を助成する。 | 5,638          | 7,500  | 5,500  | 5,500  | 5,500  | 5,500  |          |
| <b>財源内記</b> |                |  | <b>左 の 説 明</b> |        |        |        |        |        |          |
| 国庫補助金       |                |  | 17,976         | 18,687 | 14,260 | 14,260 | 14,260 | 14,260 |          |
| 県債          |                |  |                |        |        |        |        |        |          |
| その他の        |                |  |                |        |        |        |        |        |          |
| 一般財源        |                |  | 17,976         | 18,687 | 14,260 | 14,260 | 14,260 | 14,260 |          |

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

|   |                   |        |        |      |      |      |      |                  |
|---|-------------------|--------|--------|------|------|------|------|------------------|
| 指標名   | コンテナ貨物取扱数量（外貨）    |        |        |      |      |      |      | 指標の種類            |
| 指標式   | コンテナ貨物取扱量（TEU/暦年） |        |        |      |      |      |      | ● 成果指標<br>○ 業績指標 |
| ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当                     |                   |        |        |      |      |      |      |                  |
| 指標  | 01年度              | 02年度   | 03年度   | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度             |
| 目標a   | 58,600            | 61,500 | 64,500 | 0    | 0    | 0    | 0    |                  |
| 実績b   | 51,204            | 45,353 | 0      | 0    | 0    | 0    | 0    |                  |
| b/a   | 87.4%             | 73.7%  | 0%     |      |      |      |      |                  |
| 東北及び全国の状況 R2 新潟港125,586、伏木富山港49,135、金沢港42,735、酒田港21,879 |                   |        |        |      |      |      |      |                  |
| ②データ等の出典 各県HP及び担当課聞き取りにより確認（速報値）                        |                   |        |        |      |      |      |      |                  |
| ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月                    |                   |        |        |      |      |      |      |                  |

|   |                |         |      |      |      |      |      |                  |
|---|----------------|---------|------|------|------|------|------|------------------|
| 指標名                                     | 秋田県の輸出入総額      |         |      |      |      |      |      | 指標の種類            |
| 指標式                                     | 秋田県の輸出入総額（百万円） |         |      |      |      |      |      | ● 成果指標<br>○ 業績指標 |
| ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当     |                |         |      |      |      |      |      |                  |
| 指標                                      | 01年度           | 02年度    | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度             |
| 目標a                                     | 317,400        | 330,700 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                  |
| 実績b                                     | 263,028        | 201,835 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                  |
| b/a                                     | 82.9%          | 61%     |      |      |      |      |      |                  |
| 東北及び全国の状況 R2 青森県261,732百万円、岩手県30,900百万円 |                |         |      |      |      |      |      |                  |
| ②データ等の出典 函館税関「管内外国貿易概況（速報）」             |                |         |      |      |      |      |      |                  |
| ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月    |                |         |      |      |      |      |      |                  |

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

|   |  |                   |
|---|--|-------------------|
| 1次評価  |  | 評価結果              |
| 必要性の観点  | 課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c   | ○ A<br>● B<br>○ C |
|   | 理由 海外展開に取り組む県内企業は一定程度存在するが、国内取引よりもリスクがあるため、行政による初期費用の負担軽減策や貿易支援機関の連携による支援体制は必要であり、妥当である。 |                   |
|   | 住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c  |                   |
|   | 理由 海外展開に取り組む県内企業からは、海外展示会への出展、現地市場調査等に係る経費への補助金等による負担軽減や商談会等の情報提供に対する要望がある。              |                   |
| 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c                                       |  |                   |
| 理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの |  |                   |
| 理由 県内企業の海外展開を一貫して支援するためには、県が中心となって貿易支援機関の連携を進め、その仕組みを構築することが効率的である。       |  |                   |

|        |  |  |
|--------|--|--|
| 1次評価   |  | 評価結果   |
| 有効性の観点 | 事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可<br>○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>新型コロナウイルスの影響が大きく、輸出入総額、秋田港のコンテナ取扱量が大きく落ち込んだため。                               | ○ A<br>○ B<br>● C  |
|        | 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可<br>○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9<br>〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I)<br>〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>効果額の算定は困難である。 | ○ A<br>● B   |
| 効率性の観点 | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>秋田県貿易促進協会支援事業における事業内容の見直しを行い、コスト縮減に取り組んでいる。   | ○ C  |
|        | 総合評価<br>○ A 継続<br>● B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了   | 県内経済の活性化に向けた様々な取組の中で、県内企業の海外展開は重要な手法のひとつであるが、一方で、海外展開を成功させるためには、ノウハウや新たな投資等が必要となるなど、国内取引よりも大きなリスクを伴う。そのため、県や貿易支援機関による情報提供や補助金等による費用負担軽減、専門家を活用した計画段階から成約までの一貫支援等の施策を引き続き行っていく。また、コロナ禍における海外展開支援として、越境ECやオンライン商談など新たな手法の活用などにより、貿易取引の拡大に取り組む。 |

|                        |  |
|------------------------|--|
| 2次評価                   |  |
| 総合評価                   | 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C<br>(2次評価対象外) |
| 総合評価                   | ○ A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了         |
| 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針) |  |
| 政策評価委員会意見              |  |



| 7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み |                                     |      |      |      |      |      |      |      |                |
|----------------------------|-------------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|----------------|
| 指標Ⅰ                        | 指標名                                 |      |      |      |      |      |      |      | 指標の種類          |
|                            | 指標式                                 |      |      |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>○業績指標 |
|                            | ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当 |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | 指標                                  | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度           |
|                            | 目標a                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
|                            | 実績b                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
|                            | b/a                                 |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | 東北及び全国状況                            |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | ②データ等の出典                            |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月  |      |      |      |      |      |      |      |                |
| 指標Ⅱ                        | 指標名                                 |      |      |      |      |      |      |      | 指標の種類          |
|                            | 指標式                                 |      |      |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>○業績指標 |
|                            | ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当 |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | 指標                                  | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度           |
|                            | 目標a                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
|                            | 実績b                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
|                            | a/b                                 |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | 東北及び全国状況                            |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | ②データ等の出典                            |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月  |      |      |      |      |      |      |      |                |

|                              |   |
|------------------------------|---|
| ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法    |   |
| ①指標を設定することが出来ない理由            | 県内において設備投資に着手する企業は、必ずしも当該制度を利用するわけではなく、貸付希望があって初めて実施することから、事業目標は設定できない。 |
| ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) | 取扱金融機関からのヒアリングによると、長期かつ低利な資金を提供できることから、地域の振興及び活性化に役立つとの見解を得ている。         |

| 1次評価   |   | 評価結果              |
|--|---|-------------------|
| 必要性の観点   | 課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c  | ○ A<br>● B<br>○ C |
|  | 理由<br>利用実績は低迷しているが、貸付限度額が10億円で大型投資に対応できる点や、平成24年度に対象事業の追加、令和2年度に金利の引き下げを行っている点など、幅広い事業に対応することが可能であることから、事業実施は妥当である。 |                   |
|  | 住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c   |                   |
|  | 理由<br>本制度は、大型投資を対象としており、今後の設備投資需要に対する支援として必要な事業である。   |                   |
|  | 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c   |                   |
| 理由<br>民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの   |   |                   |
| 理由<br>県内経済の活性化及び雇用の拡大に向けて、県が主導的に行っている企業誘致活動と連携して、企業の設備投資にかかる資金調達面等を支援する取組であり、県関与の必要性がある。 |   |                   |

| 1次評価   |  | 評価結果   |
|--------|--|--|
| 有効性の観点 | 事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ○ 可 ● 不可<br>○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>企業からの貸付希望を受けて実施する事業であり、景気動向に左右される側面があるため、事業目標の設定はできない。しかし、大型投資を資金面から支援することで、県内経済の活性化や雇用の創出に寄与する制度であり、有効性がある。 | ○ A<br>● B<br>○ C  |
|        | 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可<br>○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9<br>〔令和2年度の効果 / 令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ)<br>〔令和2年度の決算額 / 令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】   | ○ A<br>● B<br>○ C  |
| 効率性の観点 | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>審査などの事務手続きを効率的に行うことで、事務費の削減に務めている。  | ○ A<br>● B<br>○ C  |
|        | 総合評価<br>● A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了   | 大型投資案件の減少や、市場金利の低下の影響で、制度の利用実績は減少しているが、本制度は、令和2年4月に金利の引き下げを行うなど、利用しやすい環境を整えている。また、設備投資需要に機動的に対応できることから、取扱金融機関や企業誘致担当課と連携を図り、制度の利用促進を進めていく。 |

| 2次評価   |                 | 評価結果            |
|--|-----------------|-----------------|
| 必要性 - A - B - C                                      | 有効性 - A - B - C | 効率性 - A - B - C |
| 総合評価   | (2次評価対象外)       |                 |
| ○ A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了 |                 |                 |
| 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)                               |                 |                 |
| 政策評価委員会意見  |                 |                 |





| 7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み |                                     |      |      |      |      |      |      |      |                |
|----------------------------|-------------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|----------------|
| 指標Ⅰ                        | 指標名                                 |      |      |      |      |      |      |      | 指標の種類          |
|                            | 指標式                                 |      |      |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>○業績指標 |
|                            | ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当 |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | 指標                                  | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度           |
|                            | 目標a                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
|                            | 実績b                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
|                            | b/a                                 |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | 東北及び全国状況                            |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | ②データ等の出典                            |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月  |      |      |      |      |      |      |      |                |
| 指標Ⅱ                        | 指標名                                 |      |      |      |      |      |      |      | 指標の種類          |
|                            | 指標式                                 |      |      |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>○業績指標 |
|                            | ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当 |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | 指標                                  | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度           |
|                            | 目標a                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
|                            | 実績b                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
|                            | b/a                                 |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | 東北及び全国状況                            |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | ②データ等の出典                            |      |      |      |      |      |      |      |                |
|                            | ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月  |      |      |      |      |      |      |      |                |

|                              |   |
|------------------------------|---|
| ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法    |   |
| ①指標を設定することができない理由            | 企業の投資判断は経済状況及び各企業の業績予想、事業計画によるところが大きく、補助事業の指定を行っても、計画通りに資本投下を行わない場合があるため。 |
| ②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む） | 補助金の交付申請件数、補助金を支出する際の検査において投資金額と新規常用雇用者数の把握ができる。                          |

| 1次評価  |   | 評価結果              |
|---|---|-------------------|
| 必要性の観点  | 課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c  | ○ A<br>● B<br>○ C |
|   | 理由<br>企業の設備投資に即した補助事業であり、年10件前後の申請がある。競争力の高い企業の誘致や県内企業の設備投資の促進により、付加価値生産額の増加につながるから妥当である。 |                   |
|   | 住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c   |                   |
|   | 理由<br>企業の設備投資に即した補助事業であり、年10件前後の申請があり、妥当である。  |                   |
|   | 県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c   |                   |
| 理由<br>民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの                              |   |                   |
| 理由<br>市町村等においても設備投資補助事業は実施しているが、予算規模が大きく、増減幅も大きいので、市町村単位での事業実施は難しい。 |   |                   |

| 1次評価   |  | 評価結果  |
|--------|--|---|
| 有効性の観点 | 事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可<br>○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>企業の事業計画スケジュールは流動的であり、予算の執行年度に多少のずれが生じるため事業目的の達成という観点には当てはまらないが、企業立地は着実に推進されており、有効性は高い。 | ○ A<br>● B<br>○ C   |
|        | 1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可<br>○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9<br>〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ)<br>〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】                               | ○ A<br>● B<br>○ C   |
| 効率性の観点 | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>予算コストの縮減を行うことは企業誘致促進に相反することから、コスト縮減という観点は当てはまらないが、予算の年度平準化を図り、事業を実施している。                                    | ○ A<br>● B<br>○ C   |
|        | 総合評価<br>● A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了   | 県内への企業誘致と県内企業の活性化を図り、雇用拡大や若者の県内定着を推進していくために、有効性の高い事業であることから、補助内容等を適宜見直しつつ、制度を継続し秋田県の優位性を高めていく必要がある。 |

| 2次評価   |                 | 評価結果            |
|--|-----------------|-----------------|
| 必要性 - A - B - C  | 有効性 - A - B - C | 効率性 - A - B - C |
| 総合評価<br>○ A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了 | (2次評価対象外)       |                 |
| 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)                                       |                 |                 |
| 政策評価委員会意見  |                 |                 |



| 7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み        |                       |        |        |        |        |        |      |                |
|-----------------------------------|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|----------------|
| 指標名                               | ホームページアクセス件数          |        |        |        |        |        |      | 指標の種類          |
| 指標式                               | 月間1,800件×12ヶ月=21,600件 |        |        |        |        |        |      | ○成果指標<br>●業績指標 |
| ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当 |                       |        |        |        |        |        |      |                |
| 指標                                | 01年度                  | 02年度   | 03年度   | 04年度   | 05年度   | 06年度   | 07年度 | 最終年度           |
| 目標a                               | 8,400                 | 21,600 | 21,600 | 21,600 | 21,600 | 21,600 | 0    |                |
| 実績b                               | 37,501                | 43,948 | 0      | 0      | 0      | 0      | 0    |                |
| b/a                               | 446.4%                | 203.5% | 0%     | 0%     | 0%     | 0%     |      |                |
| 東北及び全国の状況 把握していない                 |                       |        |        |        |        |        |      |                |
| ②データ等の出典 産業集積課調べ                  |                       |        |        |        |        |        |      |                |
| ③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月 |                       |        |        |        |        |        |      |                |
| 指標名                               |                       |        |        |        |        |        |      | 指標の種類          |
| 指標式                               |                       |        |        |        |        |        |      | ○成果指標<br>○業績指標 |
| ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当 |                       |        |        |        |        |        |      |                |
| 指標                                | 01年度                  | 02年度   | 03年度   | 04年度   | 05年度   | 06年度   | 07年度 | 最終年度           |
| 目標a                               | 0                     | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0    |                |
| 実績b                               | 0                     | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0    |                |
| a/b                               |                       |        |        |        |        |        |      |                |
| 東北及び全国の状況                         |                       |        |        |        |        |        |      |                |
| ②データ等の出典                          |                       |        |        |        |        |        |      |                |
| ③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月   |                       |        |        |        |        |        |      |                |

|                              |  |
|------------------------------|--|
| ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法    |  |
| ①指標を設定することが出来ない理由            |  |
| ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) |  |

| 1次評価   |  | 評価結果              |
|--------|--|-------------------|
| 必要性の観点 | 課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c<br>理由 県外企業リッチセミナーや企業誘致折衝の場において、秋田県の優位性や県内工業団地を紹介するツールとして有効であり、PR手段として活用している。                | ○ A<br>● B<br>○ C |
|        | 住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c<br>理由 誘致を折衝している企業からの要望もあるほか、設備投資に対する補助制度や工業団地の説明用資料としても有効であることから、一定のニーズがある。              |                   |
|        | 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c<br>□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの<br>□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの |                   |
|        | 理由 秋田県では主な工業団地を県が造成しているほか、設備投資に対する補助制度についても県が主として実施しているため、体系的にPRするためのツールとして有効である。                                  |                   |
|        |  |                   |

| 1次評価   |   | 評価結果              |
|--------|---|-------------------|
| 有効性の観点 | 事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可<br>● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>指標としているホームページアクセス数は年々伸びているほか、県内市町村や関係団体からの作成要望も多く、確実に有効性がある事業である。 | ● A<br>○ B<br>○ C |
|        | 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可<br>○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9<br>〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I)<br>〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】         | ○ A<br>● B<br>○ C |
| 効率性の観点 | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>県内の工業団地等をまとめたPR冊子を作成しない場合、機会あるごとに資料の作成や修正が必要になり、業務が増加するなど、効率が落ち込むことが予想される。           |                   |
|        | 総合評価<br>● A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了<br>秋田県の立地環境の周知を図る上では有効性が高く、今後も積極的なプロモーション活動を行うため、事業を継続する。  |                   |

| 2次評価                   |   |
|------------------------|---|
| 必要性 - A - B - C        | 有効性 - A - B - C   |
| 効率性 - A - B - C        |   |
| 総合評価                   | (2次評価対象外)<br>○ A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了 |
| 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針) |   |
| 政策評価委員会意見              |   |



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

|                                      |           |       |      |      |      |      |      |                |
|--------------------------------------|-----------|-------|------|------|------|------|------|----------------|
| 指標名                                  | 利用企業数（新規） |       |      |      |      |      |      | 指標の種類          |
| 指標式                                  | 利用企業数（新規） |       |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>●業績指標 |
| ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当  |           |       |      |      |      |      |      |                |
| 指標                                   | 01年度      | 02年度  | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度           |
| 目標a                                  | 3         | 3     | 3    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
| 実績b                                  | 3         | 2     | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
| b/a                                  | 100%      | 66.7% | 0%   |      |      |      |      |                |
| 東北及び全国の状況 なし                         |           |       |      |      |      |      |      |                |
| ②データ等の出典 なし                          |           |       |      |      |      |      |      |                |
| ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月 |           |       |      |      |      |      |      |                |

|                                     |      |      |      |      |      |      |      |                |
|-------------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|----------------|
| 指標名                                 |      |      |      |      |      |      |      | 指標の種類          |
| 指標式                                 |      |      |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>○業績指標 |
| ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当 |      |      |      |      |      |      |      |                |
| 指標                                  | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度           |
| 目標a                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
| 実績b                                 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                |
| a/b                                 |      |      |      |      |      |      |      |                |
| 東北及び全国の状況                           |      |      |      |      |      |      |      |                |
| ②データ等の出典                            |      |      |      |      |      |      |      |                |
| ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月  |      |      |      |      |      |      |      |                |

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

|                                      |   |                   |
|--------------------------------------|---|-------------------|
| 1次評価                                 |   | 評価結果              |
| 必要性の観点                               | 課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c  | ○ A<br>● B<br>○ C |
|                                      | 理由 BCP対策等の観点に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、本社機能等の移転を検討する企業が増加している。また、テレワークの普及により、本社の場所を問わない業務形態が増加しており、雇用創出が期待されることから、妥当である。 |                   |
|                                      | 住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c   |                   |
|                                      | 理由 R2年度は指定件数としては2件に留まったものの、相談件数は増えており、ニーズに照らして妥当である。  |                   |
|                                      | 県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c   |                   |
| 理由 県外からの誘致等の関連性から、県として取り組むことが効果的である。 |   |                   |

|   |   |                                 |
|---|---|---------------------------------|
| 1次評価  |   | 評価結果                            |
| 有効性の観点  | 事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可<br>○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>R1は3件を指定したが、R2は2件に留まった。   | ○ A<br>● B<br>○ C               |
|   | 1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可<br>○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9<br>〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I)<br>〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】                   | ○ A<br>○ B<br>● C               |
| 効率性の観点  | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ● c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>他県に対する優位性を維持する必要があるほか、補助事業規模を縮減することはニーズに反するため、現状以上のコスト縮減を行うことは難しい。                               | ○ A<br>○ B<br>● C               |
|   | 総合評価<br>○ A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>● E 終了<br>現時点では、国の「地方拠点強化税制」が令和3年度までとなっているものの、全国知事会でも制度の継続を要望していることから、継続となった場合には当補助制度も継続し、引き続き企業ニーズに対応し、県内誘致企業の本社機能等の移転促進による雇用促進を図っていく。 | ○ A<br>○ B<br>○ C<br>○ D<br>● E |
| 2次評価  |   |                                 |
| 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C |   |                                 |
| 総合評価  | ○ A 継続<br>○ B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了<br>(2次評価対象外)   |                                 |
|   | 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)  |                                 |
|   | 政策評価委員会意見   |                                 |



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

|                                      |                                    |       |      |      |      |      |      |                |
|--------------------------------------|------------------------------------|-------|------|------|------|------|------|----------------|
| 指標名                                  | 県内事業環境の視察招聘件数                      |       |      |      |      |      |      | 指標の種類          |
| 指標式                                  | 招聘企業件数。産業集積加速化事業の実績（H29・30年度）より算定。 |       |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>●業績指標 |
| ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当  |                                    |       |      |      |      |      |      |                |
| 指標                                   | 01年度                               | 02年度  | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度           |
| 目標a                                  | 0                                  | 12    | 12   | 12   | 12   | 0    | 0    | 48             |
| 実績b                                  | 0                                  | 5     | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              |
| b/a                                  |                                    | 41.7% | 0%   | 0%   | 0%   |      |      |                |
| 東北及び全国状況 不明                          |                                    |       |      |      |      |      |      |                |
| ②データ等の出典 招聘実績                        |                                    |       |      |      |      |      |      |                |
| ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月 |                                    |       |      |      |      |      |      |                |

|                                      |   |        |      |      |      |      |      |                |
|--------------------------------------|---|--------|------|------|------|------|------|----------------|
| 指標名                                  | フォローアップ訪問件数                               |        |      |      |      |      |      | 指標の種類          |
| 指標式                                  | 誘致済企業へのフォローアップ訪問件数。操業中の県内誘致済企業の8割への訪問で算定。 |        |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>●業績指標 |
| ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当  |   |        |      |      |      |      |      |                |
| 指標                                   | 01年度                                      | 02年度   | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度           |
| 目標a                                  | 0   | 290    | 290  | 290  | 290  | 0    | 0    | 1160           |
| 実績b                                  | 0   | 616    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              |
| b/a                                  |   | 212.4% | 0%   | 0%   | 0%   |      |      |                |
| 東北及び全国状況 不明                          |   |        |      |      |      |      |      |                |
| ②データ等の出典 企業訪問実績                      |   |        |      |      |      |      |      |                |
| ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月 |   |        |      |      |      |      |      |                |

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

|        |   |                   |
|--------|---|-------------------|
| 1次評価   |   | 評価結果              |
| 必要性の観点 | 課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c  | ○ A<br>● B<br>○ C |
|        | 理由 若年層の流出が続いていること、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の地方移転が進んでいることから、本県への企業誘致は必要である。 |                   |
|        | 住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c   |                   |
|        | 理由 若年層の流出が続いていること、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の地方移転が進んでいることから、本県への企業誘致は必要である。 |                   |
|        | 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c                                   |                   |
| 理由     | 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの                                      |                   |
| 理由     | 県、市町村及び民間企業が連携することで効果的な事業成果が得られる。                                     |                   |

|        |   |  |
|--------|---|--|
| 1次評価   |   | 評価結果   |
| 有効性の観点 | 事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可<br>○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>新型コロナウイルス感染症の影響により、県外から企業経営者を招聘することが困難であった。               | ○ A<br>○ B<br>● C  |
|        | 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可<br>○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9<br>〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I)<br>〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】 | ○ A<br>● B<br>○ C  |
| 効率性の観点 | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>費用対効果を勘案し、必要最低限なコストで事業を実施している。   | ○ A<br>● B<br>○ C  |
|        | 総合評価<br>○ A 継続<br>● B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了  | 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外から企業の経営者等を招聘することができず、目標値を大きく下回った。一方で、県内の誘致済み企業をフォローアップするための訪問件数は、目標値を大きく上回った。コロナ禍が長期化しているが、状況に応じて手法を検討するなどしながら、取組を継続していく。 |

|  |  |                        |
|--|--|------------------------|
| 2次評価   |  | 評価結果                   |
| 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C              |  | ○ A<br>● B<br>○ C      |
| (2次評価対象外)  |  |                        |
| 総合評価<br>○ A 継続<br>● B 改善して継続<br>○ C 見直し<br>○ D 休廃止<br>○ E 終了 |  | 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針) |
|  |  | 政策評価委員会意見              |



|       |                  |       |             |            |                     |      |      |    |
|-------|------------------|-------|-------------|------------|---------------------|------|------|----|
| 事業コード | 02030402         | 政策コード | 02          | 政策名        | 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略   |      |      |    |
| 事業名   | 環境・リサイクル産業集積促進事業 | 施策コード | 03          | 施策名        | 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進 |      |      |    |
|       |                  | 指標コード | 04          | 施策目標(指標)名  | 環境・リサイクル産業の集積促進     |      |      |    |
| 部局名   | 産業労働部            | 課室名   | エネルギー・資源振興課 | 班名         | エコタウン班              |      |      |    |
|       |                  |       |             | (tel) 2283 | 担当課長名               | 阿部泰久 | 担当者名 | 岸勉 |

**評価対象事業の内容**

|   |  |
|---|--|
| <p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b><br/>地球温暖化対策や資源ナショナリズムの台頭等が進む中、環境調和型社会形成や資源の安定確保が重要な課題となっている。このような中、本県には、優れた鉱山関連技術等が蓄積しており、その強みを生かした環境・リサイクル産業のさらなる育成・創出による、地域経済の活性化、雇用の拡大が求められている。</p> <p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b><br/>昨今のリサイクル意識の向上などを背景に、国民の資源リサイクルへの関心が高まっている。しかしながら、廃製品プラスチックや廃ガラス、火力発電所から排出される石炭灰等、資源化されず未利用となっている廃棄物が大量に存在するため、これらの有効活用が課題となっている。</p> | <p><b>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</b><br/>北部エコタウン事業の成果を全県に波及・拡大させ、環境・リサイクル産業の育成・創出を行うとともに、北部エコタウン地域においては、さらなる環境・リサイクル産業の集積を図ることにより、環境調和型社会の形成を促進し、雇用の拡大や地域経済の活性化につなげる。</p> <p align="center">(重点施策推進方針との関係)    ● 重点事業    ○ その他事業</p> <p><b>4. 目的達成のための方法</b></p> <p>①事業の実施主体    県</p> <p>②事業の対象者・団体    民間事業者、県民、関連自治体</p> <p>③達成のための手段<br/>リサイクル関連の施設整備費、研究費等の一部を助成するほか、環境・リサイクル産業のPR事業を行う。また、環境・リサイクル産業を推進するため、環境調和型産業集積推進計画に基づき、関連企業への情報提供や情報収集等を行うほか、未利用廃棄物の活用可能性について調査を行う。</p> <p><b>5. 昨年度の評価結果等</b>    ●継続    ○改善    ○見直または休廃止</p> <p>①評価の内容<br/>(一次評価結果) 環境・類サイクル産業への支援は、地域経済の活性化・雇用の拡大に寄与するだけでなく、産業廃棄物の再生利用を進める上で必要となる事業者の育成にもつながることから、事業を継続する。</p> <p>②評価に対する対応<br/>環境・リサイクル産業への支援は、リサイクル事業者の育成・創出に繋がるだけでなく、地域経済の活性化・雇用の拡大に寄与するため、引き続き事業を実施した。</p> |
| <p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b></p> <p>①ニーズを把握した対象    ■ 受益者    □ 一般県民    (時期: R02 年 04 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況    ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法<br/>□ アンケート調査    □ 各種委員会及び審議会    ■ ヒアリング    □ インターネット<br/>□ その他の手法 (具体的に )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容<br/>環境・リサイクル産業集積促進のための支援が望まれている。</p>   |  |

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

| 順位           | 事業内記                       | 左の説明   | 01年度          | 02年度          | 03年度          | 04年度          | 05年度          | 06年度          | 全体(最終)計画      |
|--------------|----------------------------|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 01           | 環境・リサイクル産業創出育成事業           | 環境・リサイクル産業の創出・育成のため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施する。                           | 11,789        | 8,666         | 9,086         | 9,086         | 9,086         | 9,086         |               |
| 02           | 環境・リサイクル産業集積支援事業           | 県内で発生する産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル促進に寄与する事業に対し、経費の一部を助成する。                              | 39,912        | 27,440        | 30,372        | 30,372        | 30,372        | 30,372        |               |
| 03           | 環境・リサイクル産業PR事業             | リサイクル製品の販売促進、具外企業の誘致促進等につなげるため、国内最大級の環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等を県外へPRする。 | 1,948         |               | 2,248         | 2,248         | 2,248         | 2,248         |               |
| 04           | リサイクルネットワーク形成支援事業          | 排出事業者とリサイクル事業者のネットワークの形成を支援するため、マッチング会議の開催や先進事例調査等を行う。                           | 524           | 7,652         | 7,550         | 7,550         | 7,550         | 7,550         |               |
| 05           | レアメタル等リサイクル資源特区推進事業        | 県内市町村及び関連企業と連携し、新たな事業の掘り起こしに向けた協議を進める。また、自動車リサイクル事業について情報収集・関係機関との情報交換を行う。       | 1,117         | 16            | 1,107         | 1,107         | 1,107         | 1,107         |               |
| 06           | 新しい生活様式に対応した廃家電回収運搬に係る調査事業 | 生活様式の変化に伴う廃家電の増加等に対応するため、新たなリサイクルネットワーク構築に向けた調査を実施する。                            |               | 3,893         |               |               |               |               |               |
| <b>財源内記</b>  |                            |  | <b>55,291</b> | <b>47,667</b> | <b>50,363</b> | <b>50,363</b> | <b>50,363</b> | <b>50,363</b> | <b>50,363</b> |
| <b>国庫補助金</b> |                            |  |               | 3,893         |               |               |               |               |               |
| <b>県債</b>    |                            |  |               |               |               |               |               |               |               |
| <b>その他の</b>  |                            |  | 55,291        | 43,774        | 50,363        | 50,363        | 50,363        | 50,363        | 50,363        |
| <b>一般財源</b>  |                            |  | 0             |               |               |               |               |               |               |

| 7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み           |                                     |   |      |      |      |      |      |                |      |
|--------------------------------------|-------------------------------------|---|------|------|------|------|------|----------------|------|
| 指標I                                  | 指標名                                 | 環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額（億円）                                       |      |      |      |      |      | 指標の種類          |      |
|                                      | 指標式                                 | エコタウン計画対象企業＋重点企業導入促進助成事業「資源循環型」対象企業＋環境調和型産業集積事業対象企業＋その他支援制度対象企業 |      |      |      |      |      | ●成果指標<br>○業績指標 |      |
|                                      | ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当 |   |      |      |      |      |      |                |      |
|                                      | 指標                                  | 01年度  | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度           | 最終年度 |
|                                      | 実績b                                 | 528   | 696  | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              | 0    |
| 東北及び全国状況 なし                          |                                     |   |      |      |      |      |      |                |      |
| ②データ等の出典 資源エネルギー産業課                  |                                     |   |      |      |      |      |      |                |      |
| ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月 |                                     |   |      |      |      |      |      |                |      |
| 指標II                                 | 指標名                                 |   |      |      |      |      |      | 指標の種類          |      |
|                                      | 指標式                                 |   |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>○業績指標 |      |
|                                      | ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当 |   |      |      |      |      |      |                |      |
|                                      | 指標                                  | 01年度  | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度           | 最終年度 |
|                                      | 実績b                                 | 0   | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              | 0    |
| 東北及び全国状況                             |                                     |   |      |      |      |      |      |                |      |
| ②データ等の出典                             |                                     |   |      |      |      |      |      |                |      |
| ③把握する時期 ● 当該年度中 00月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月 |                                     |   |      |      |      |      |      |                |      |

|                              |  |
|------------------------------|--|
| ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法    |  |
| ①指標を設定することが出来ない理由            |  |
| ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) |  |

| 1次評価   |                         | 評価結果  |
|--------|-------------------------|---|
| 必要性の観点 | 課題に照らした妥当性              | ● a ○ b ○ c   |
|        | 理由                      | リサイクル関連の施設整備費等の一部を助成することで、環境・リサイクル産業の育成・創出に寄与しており、妥当である。                    |
|        | 住民ニーズに照らした妥当性           | ○ a ● b ○ c   |
|        | 理由                      | 設備投資やリサイクル技術の研究に対する支援については一定のニーズがある。  |
|        | 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) | ● a ○ b ○ c   |
| 観点     | 理由                      | □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの<br>□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの |
|        | 理由                      | 産業廃棄物税条例に沿った事業である。  |
|        |                         |   |

| 1次評価   |   | 評価結果              |
|--------|---|-------------------|
| 有効性の観点 | 事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可<br>● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】  | ● A<br>○ B<br>○ C |
|        | 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可<br>○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9<br>〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I)<br>〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】 | ○ A               |
| 効率性の観点 | 環境・リサイクル関連企業の売上額の増加は、これまでの事業の積み重ねによるものであり、各年度毎に比較でのきるものではないため。  | ● B               |
|        | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】   | ○ C               |
| 総合評価   | ● A継続<br>○ B改善して継続<br>○ C見直し<br>○ D休止<br>○ E終了  |                   |
|        | 環境・リサイクル産業への支援は、産業廃棄物の再生利用を進める上で必要なだけでなく、事業者を育成することにより地域経済の活性化・雇用の拡大にもつながることから、事業を継続する。   |                   |

| 2次評価  |  | 評価結果      |
|---|--|-----------|
| 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C |  |           |
| 総合評価  | ○ A継続<br>○ B改善して継続<br>○ C見直し<br>○ D休止<br>○ E終了 | (2次評価対象外) |
|   | 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)                         |           |
| 政策評価委員会意見                                       |  |           |



| 7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み        |                                   |                    |      |      |      |      |      |                |      |
|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------------|------|------|------|------|------|----------------|------|
| 指標I                               | 指標名                               | 重点企業に指定する企業数の累計    |      |      |      |      |      | 指標の種類          |      |
|                                   | 指標式                               | 重点企業に指定する企業数の累計(件) |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>●業績指標 |      |
|                                   | ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当 |                    |      |      |      |      |      |                |      |
|                                   | 指標                                | 01年度               | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度           | 最終年度 |
|                                   | 実績                                | 9                  | 10   | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              | 0    |
| 東北及び全国状況 なし                       |                                   |                    |      |      |      |      |      |                |      |
| ②データ等の出典 資源エネルギー産業課調べ             |                                   |                    |      |      |      |      |      |                |      |
| ③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月 |                                   |                    |      |      |      |      |      |                |      |

|                                 |                                   |      |      |      |      |      |      |                |      |
|---------------------------------|-----------------------------------|------|------|------|------|------|------|----------------|------|
| 指標II                            | 指標名                               |      |      |      |      |      |      | 指標の種類          |      |
|                                 | 指標式                               |      |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>○業績指標 |      |
|                                 | ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当 |      |      |      |      |      |      |                |      |
|                                 | 指標                                | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度           | 最終年度 |
|                                 | 実績                                | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              | 0    |
| 東北及び全国状況                        |                                   |      |      |      |      |      |      |                |      |
| ②データ等の出典                        |                                   |      |      |      |      |      |      |                |      |
| ③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月 |                                   |      |      |      |      |      |      |                |      |

| 1次評価   |                         | 評価結果   |
|--------|-------------------------|--|
| 必要性の観点 | 課題に照らした妥当性              | ○a ●b ○c   |
|        | 理由                      | 多様で良質な雇用の創出は、新卒者の県外流出防止や県外から県内企業に就職することによる流入人口増加に寄与するため、人口減少問題に対応するための1つの施策になっている。 |
|        | 住民ニーズに照らした妥当性           | ●a ○b ○c   |
|        | 理由                      | 企業訪問や説明会等の機会を通じ、県内中小企業のニーズ把握に努め、機を逸する事が無いように対応しており、妥当である。                          |
|        | 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) | ○a ●b ○c   |
| 観点     | 理由                      | □法令・条例上の義務 □内部管理事務 ■県でなければ実施できないもの<br>□民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの            |
|        | 理由                      | 企業誘致や企業支援の取組の一つとして、市町村単位では限界があり、全県で実施する必要がある。                                      |

| 1次評価   |   | 評価結果  |
|--------|---|---|
| 有効性の観点 | 事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可<br>○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】  | ○A<br>●B<br>○C  |
|        | 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可<br>○a 1.1~ ○b 0.9~1.1 ○c ~0.9<br>〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I)<br>〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>額の変動が大きいため比較できない。 | ●A<br>○B<br>○C  |
| 効率性の観点 | 2 コスト縮減のための取組状況<br>●a 客観的で効果が高い ○b 取組んでいる ○c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>費用対効果を上げるため、適宜制度の見直しを行っている。   | ○C  |
|        | ●A継続<br>○B改善して継続<br>○C見直し<br>○D休廃止<br>○E終了  | 当該事業の実施により、多くの企業を支援することにより、経済の活性化や新たな雇用の創出が図られることから、効果は高い。更に事業の効果を高めるために、企業訪問や説明会等の機会を捉え、職員や企業訪問専門員が県内企業の設備投資ニーズ等の把握に努め、時機を逃すことがないよう対応するなどして、引き続き事業を実施する。 |

| 2次評価  |  | 評価結果      |
|---|--|-----------|
| 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C |  |           |
| 総合評価  | ○A継続<br>○B改善して継続<br>○C見直し<br>○D休廃止<br>○E終了 | (2次評価対象外) |
|   | 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)                     |           |
| 政策評価委員会意見                                       |  |           |



| 7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み |                                   |                          |      |      |      |      |      |                |      |
|----------------------------|-----------------------------------|--------------------------|------|------|------|------|------|----------------|------|
| 指標Ⅰ                        | 指標名                               | 「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計    |      |      |      |      |      | 指標の種類          |      |
|                            | 指標式                               | 「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計(件) |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>●業績指標 |      |
|                            | ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当 |                          |      |      |      |      |      |                |      |
|                            | 指標                                | 01年度                     | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度           | 最終年度 |
|                            | 目標a                               | 4                        | 4    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              |      |
|                            | 実績b                               | 5                        | 5    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              |      |
|                            | b/a                               | 125%                     | 125% |      |      |      |      |                |      |
|                            | 東北及び全国の状況 なし                      |                          |      |      |      |      |      |                |      |
|                            | ②データ等の出典 認定状況による                  |                          |      |      |      |      |      |                |      |
|                            | ③把握する時期 ●当該年度中 03月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月 |                          |      |      |      |      |      |                |      |
| 指標Ⅱ                        | 指標名                               |                          |      |      |      |      |      | 指標の種類          |      |
|                            | 指標式                               |                          |      |      |      |      |      | ○成果指標<br>○業績指標 |      |
|                            | ①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当 |                          |      |      |      |      |      |                |      |
|                            | 指標                                | 01年度                     | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度           | 最終年度 |
|                            | 目標a                               | 0                        | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              |      |
|                            | 実績b                               | 0                        | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0              |      |
|                            | a/b                               |                          |      |      |      |      |      |                |      |
|                            | 東北及び全国の状況                         |                          |      |      |      |      |      |                |      |
|                            | ②データ等の出典                          |                          |      |      |      |      |      |                |      |
|                            | ③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月   |                          |      |      |      |      |      |                |      |

|                              |  |
|------------------------------|--|
| ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法    |  |
| ①指標を設定することが出来ない理由            |  |
| ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) |  |

| 1次評価   |   | 評価結果 |
|--------|---|------|
| 必要性の観点 | 課題に照らした妥当性 ○a ●b ○c<br>【理由】 企業訪問等の機会を通じて県内中小企業のニーズ把握に努め、機を逸することの無いよう対応している。                                     | ○A   |
|        | 住民ニーズに照らした妥当性 ○a ●b ○c<br>【理由】 設備投資に対する負担軽減や多様な良質な雇用の創出が求められている。  |      |
|        | 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○a ●b ○c<br>□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの<br>□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの | ●B   |
|        | 【理由】 地域経済の活性化や雇用の創出は、本県喫緊の課題であり、市町村単位ではなく、全県規模で取り組む必要がある。   | ○C   |
|        |   |      |

| 1次評価   |  | 評価結果           |
|--------|--|----------------|
| 有効性の観点 | 事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可<br>○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】  | ○A<br>●B<br>○C |
|        | 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可<br>○a 1.1~ ○b 0.9~1.1 ○c ~0.9<br>〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ)<br>〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ)<br>【評価への適用不可又はcの場合の理由】<br>平成29年度をもって事業認定期間は終了しており、以降は認定した企業の件数に変化はないため。 | ○A<br>●B<br>○C |
| 効率性の観点 | 2 コスト縮減のための取組状況<br>○a 客観的で効果が高い ●b 取組んでいる ○c 取組んでいない<br>【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】<br>費用対効果を高めるため、適宜制度の見直しを行っている。  | ○A<br>●B<br>○C |
|        | 総合評価<br>○A継続<br>○B改善して継続<br>○C見直し<br>○D休廃止<br>●E終了<br>事業認定期間内(平成29年度まで)に認定を受けた企業への補助金交付は今年度の1件をもって終了する。  |                |

| 2次評価  |   | 評価結果 |
|---|---|------|
| 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C |   |      |
| 総合評価  | ○A継続<br>○B改善して継続<br>○C見直し<br>○D休廃止<br>○E終了<br>(2次評価対象外) |      |
|   | 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)                                  |      |
|   | 政策評価委員会意見   |      |